

2021、22年度の神奈川県内経済見通し

—— ワクチン接種の進展による経済活動の正常化で県内景気は回復へ ——

2021年7月16日 調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

【要約】

1. 2021年前半の神奈川県内景気は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で回復の動きが鈍くなった。緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用などにより、消費者の外出自粛意識が高まり、個人消費が弱い動きとなった。一方、企業部門では、輸出が海外景気の影響により増加基調で推移し、生産活動も回復しつつある。もっとも、設備投資計画を先送りする動きがみられ、設備投資は鈍い動きになった模様である。また、県内の雇用所得情勢は飲食店や宿泊業などのサービス業中心に企業業績の回復が遅れており、厳しい状況が続いた。
2. 2021年夏以降の県内景気は次第に回復の動きが明確になってくると見込んだ。ワクチンの接種が進み、人流が回復してくるとともに個人消費が持ち直すだろう。企業部門では、海外景気の影響により輸出が増加基調をたどると見込んだ。また、県境をまたぐ経済活動が持ち直しており、神奈川県からの移出も増加するだろう。経済活動の正常化とともに、計画されていた投資案件を実行に移すケースが広がることから、設備投資も増勢が強まってくると予想される。他方、公共投資は足元で増加傾向に転じているものの、コロナの感染症対策を優先するため自治体が不急の事業を見送るケースなどが現れるため、小幅な増加にとどまると見込んだ。
3. 2022年度の県内景気は回復の動きがやや鈍ると見込んだ。ペントアップ需要のはく落などにより個人消費の増勢が鈍るものの、企業業績の改善継続などを受けて雇用所得情勢の回復傾向が強まり、個人消費は底堅く推移することになるだろう。輸出は海外景気の影響により増勢が鈍化するものの、コロナの感染縮小により移出が増加すると見込んだ。設備投資は企業業績の改善やワクチン接種の世界的な普及により投資マインドが改善し、増勢が拡大すると見込んだ。公共投資は小幅に増勢が強まると見込んだ。
4. 神奈川県の実質県内成長率は2020年度に▲7.6%とリーマン・ショック後(09年度、▲7.4%)を上回る落ち込みになったとみられるが、21年度は+4.5%とプラス成長に転じ、22年度も+3.5%と高めの成長が続くと予測した。

1. 2021年前半の神奈川県内の新型コロナウイルスの感染動向

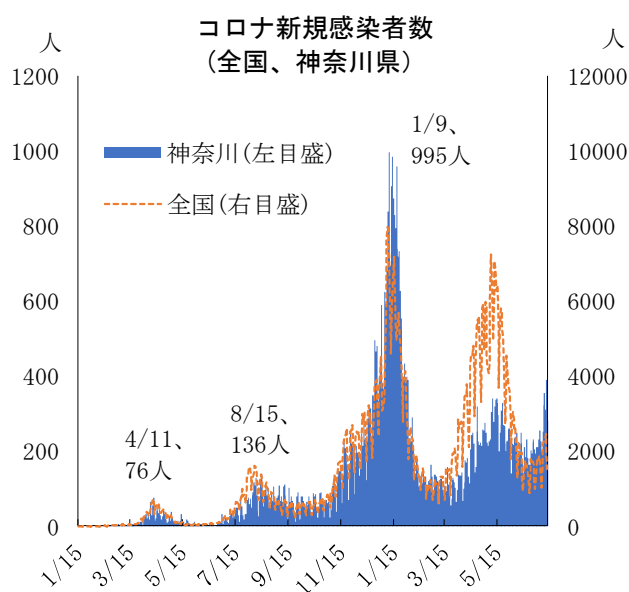
(年初にはコロナの感染が深刻な状況になり、再び緊急事態宣言が発出される)

はじめに2021年前半の神奈川県内の新型コロナウイルス(以下、コロナ)の感染動向を確認すると、年初には昨年末から急増していた新規感染者数が1日で1,000人に迫るなど、感染者数の増加が深刻な状況になった(図表1)。こうした中で、1月7日には神奈川県にも緊急事態宣言が発出され、集客施設や飲食店に時短営業が要請されるなど、人流を抑制する措置がとられた(図表3)。緊急事態宣

言の発出により人々の外出自粛意識が高まり、横浜駅や横浜中華街駅といった繁華街や観光地の人出が抑制された結果、コロナの感染者数は次第に減少し、3月21日には神奈川県など首都圏の緊急事態宣言が解除された(図表2)。もっとも、国内各地の経済活動が活発になるとコロナの感染者数が再び増加傾向に転じ、ゴールデンウィークを控えた4月25日には東京都などで緊急事態宣言が発出され、神奈川県にもまん延防止等重点措置が適用されることになった。こうした措置の効果で人々の感染防止意識が高まったことから、その後は次第に感染者数が減少傾向となった。新規感染者数の減少を受けて、6月20日には東京都の緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置が適用されることになった。神奈川県においては、引き続きまん延防止等重点措置が適用され、感染を防ぐ措置が講じられている。しかし、7月上旬からは再び感染者数が増加し、7月12日には東京都で緊急事態宣言が発出された。こうした措置を受けて、7月22日に開幕する東京オリンピック・パラリンピック(以下、東京五輪)については、東京都や神奈川県などで開催される競技は無観客で実施されることになった。

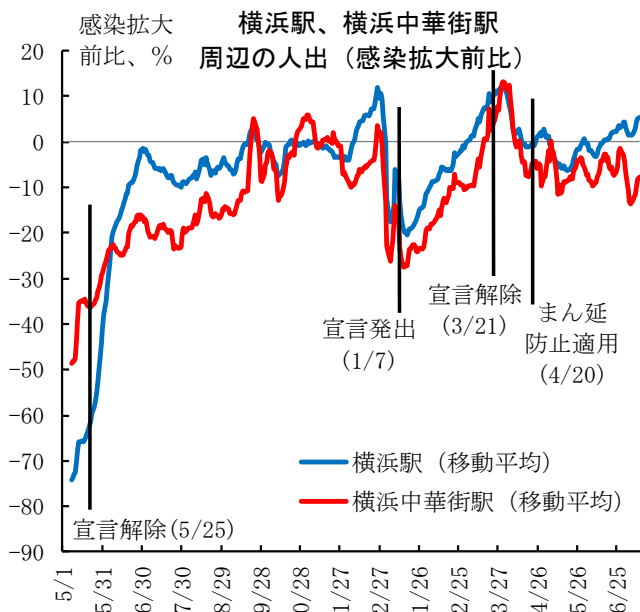
なお、この間、4月中旬には高齢者へのコロナワクチンの接種が開始され、5月下旬には東京と大阪で大規模接種会場での接種が始まるなど、ワクチンの接種が本格化した。神奈川県内においても、6月6日には横浜市中区の横浜ハンマーヘッド内を会場とした横浜市の大規模接種が始まるなど、ワクチンの接種が本格化している。ワクチン接種の普及にはしばらく時間がかかるとみられるものの、ワクチン接種の加速で経済活動の早期正常化が期待されている。

図表1 21年初にコロナの感染者数急増



注：2020年1月15日から21年7月12日までのデータ。
出所：神奈川県、NHKホームページより浜銀総研作成

図表2 3～4月に人の動きが活発化



注：各日15時時点。2020年1月15日から21年7月12日までのデータ。コロナ感染拡大前比の7日間後方移動平均。
出所：NTTドコモ「モバイル空間統計」より浜銀総研作成

図表3 コロナの感染拡大にともなう、政府、県の対応と県内の動向（2021年前半）

	政府、神奈川県の新型コロナへの対応	県内の主な動き
1月2日	(首都圏1都3県) 政府に緊急事態宣言の発令を要請	
1月7日	(緊急事態宣言) 東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県に緊急事態宣言を发出。飲食店に午後8時までの営業要請など。2/7まで	週末の観光地の人出は閑散。昨年との3連休比で横浜駅半減、箱根湯本3分の1に
1月13日	(緊急事態宣言) 栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の7府県を追加	
2月2日	(緊急事態宣言延長) 栃木県を除く10都府県の宣言を3/7まで延長	
2月13日	(改正特措法など施行) 事業者や患者への罰則などを規定	
2月17日	(コロナウイルスワクチン) 医療従事者から接種開始	
3月5日	(緊急事態宣言延長) 東京、埼玉、千葉、神奈川の宣言を3/21まで延長	6、7日の週末は警戒感が薄れ、繁華街など賑わう
3月20日	(東京五輪) 政府、IOCなどの5者協議で海外客の受け入れ断念	
3月21日	(緊急事態宣言) 東京、埼玉、千葉、神奈川の宣言を解除。飲食店への時短要請は21時までに	20日は好天で県内観光地が賑わう
4月5日	(まん延防止措置適用) 大阪、兵庫、宮城に適用。5/5まで	
4月12日	(まん延防止措置適用) 東京(5/11まで)、京都、那覇(5/5まで)	
同	(コロナウイルスワクチン) 高齢者の接種開始	
4月20日	(まん延防止措置適用) 埼玉、千葉、神奈川、愛知に適用。県内では横浜、川崎、相模原市に適用。飲食店に20時までの時短要請。5/11まで	
4月25日	(緊急事態宣言) 東京、大阪、京都、兵庫に发出。百貨店、遊園地、酒類提供店などに休業要請、飲食店に20時までの時短要請。5/11まで	宣言初日の25日の人出は横浜駅などでは宣言前より増加も。東京からの来訪増加
同	(まん延防止措置適用) 愛媛県に適用。県内では鎌倉、厚木、大和、海老名、座間、綾瀬市に追加適用。5/11まで	県では駐車場や河川敷を封鎖。箱根町の宿泊施設ではGWの予約が例年の半分程度との声
5月7日	(緊急事態宣言延長) 東京、大阪、京都、兵庫に愛知、福岡を加えて宣言を5/31まで延長。百貨店、集客施設の休業要請緩和(都などは要請継続)	GWは好天の3～4日を中心に県内の観光地や商業施設が混雑。近隣都県のナンバープレート目立つ
同	(まん延防止措置適用延長) 埼玉、千葉、神奈川、愛媛、沖縄を5/31まで延長。北海道、岐阜、三重を追加、宮城を解除	
5月12日	(まん延防止措置適用拡大) 県内で、藤沢、横須賀、茅ヶ崎、伊勢原、逗子、三浦、寒川、葉山の6市2町を追加適用。5/31まで	県内では20時までの時短営業が広がる
5月16日	(緊急事態宣言) 北海道、岡山、広島に发出。5/31まで (まん延防止措置適用拡大) 群馬、石川、熊本に適用。6/13まで	
5月23日	(緊急事態宣言) 沖縄に发出。6/20まで	
5月24日	(コロナウイルスワクチン) 東京、大阪での大規模接種開始	
5月28日	(緊急事態宣言延長) 北海道、東京、愛知、大阪、京都、兵庫、岡山、広島、福岡を6/20まで延長。	百貨店などで営業制限一部緩和。平日全館営業で土日のみ生活必需品以外休業など
6月1日	(まん延防止措置適用延長) 埼玉、千葉、神奈川、岐阜、三重を6/20まで延長。県内では平塚、小田原、秦野市に追加適用。20市町に。	
6月13日	(まん延防止措置適用解除) 群馬、石川、熊本の適用解除	
6月20日	(緊急事態宣言解除) 沖縄を除く9都道府県の宣言解除。 (まん延防止措置適用) 宣言解除の北海道、東京、愛知、大阪、京都、兵庫、福岡に適用。埼玉、千葉、神奈川は継続。7/11まで 県内では横浜、川崎、相模原、厚木、座間、小田原の6市に適用 (まん延防止措置適用解除) 岐阜、三重の適用解除。	県内6市の酒類提供は午後7時まで、その他地域は午後8時まで
6月21日	(コロナウイルスワクチン) 職場、大学での接種開始	
7月8日	(まん延防止措置適用延長) 埼玉、千葉、神奈川、大阪を8/22まで延長。県内では横浜、川崎、相模原、厚木の3市の適用を延長。	
7月12日	(緊急事態宣言) 東京で宣言发出。沖縄は延長。8/22まで (まん延防止措置適用解除) 北海道、愛知、京都、兵庫、福岡の適用解除。	東京五輪の都内、神奈川県内などの競技は無観客で実施

出所: 神奈川県ホームページなどより浜銀総研作成

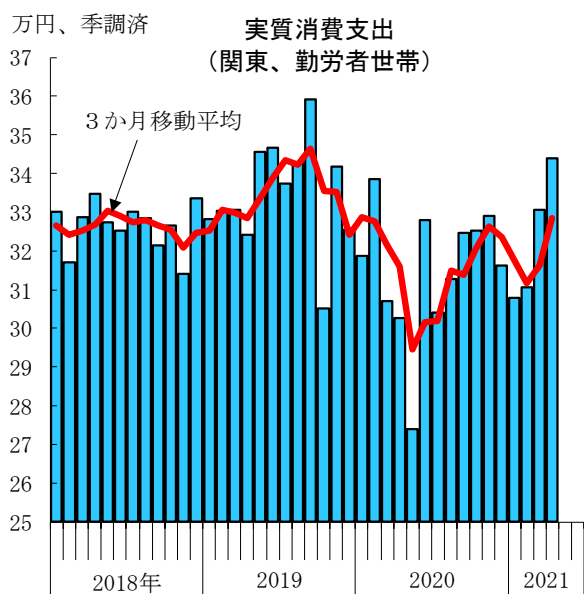
2. 2021 年前半の神奈川県内の景気動向

(個人消費はコロナの感染動向に大きな影響を受ける)

このようにコロナの感染まん延が続く中で、2021 年前半の神奈川県内景気は、回復の動きが鈍くなった。なかでもコロナの影響を大きく受けたのは個人消費である。総務省「家計調査」の実質消費支出（関東、勤労者世帯、当社による季調値）をみると、コロナの感染者数が急増した昨年12月に前月比3.9%減と落ち込み、緊急事態宣言が発出されていた今年1、2月の消費は低迷した（図表4）。実際に感染者数が急増していた年初には、箱根などの観光地では宿泊のキャンセルが相次いだ模様である。神奈川県内の宿泊施設の延べ宿泊者数をみると、箱根地区においては、昨年秋にはGoToトラベルによる需要喚起の効果で前年水準を上回る水準まで宿泊者数が回復していたものの、年明け後には再び落ち込んでいたことがわかる（図表5）。

しかし、春先になって感染者数が減少すると、週末の外出が増えるなど消費活動が次第に活発化し、県内の個人消費には回復の動きが現れた。3月下旬に緊急事態宣言が解除されると、消費者の外出自粛ムードが薄れ、3月から4月にかけての個人消費は大幅に増加した。その後、関西を中心に全国的に感染者数が再び増加傾向に転じ、4月下旬に東京都などで緊急事態宣言が発出されると、県内でも外出自粛ムードが再び高まった。ゴールデンウィーク期間中の神奈川県内の観光地などの人出は例年を大幅に下回り、レジャー関連の消費などが大幅に落ち込んだ模様である。6月下旬には東京都などの緊急事態宣言が解除されたことで、県内でも外出自粛ムードが和らいだものの、5～6月にかけての個人消費は弱めの動きになったと考えられる。

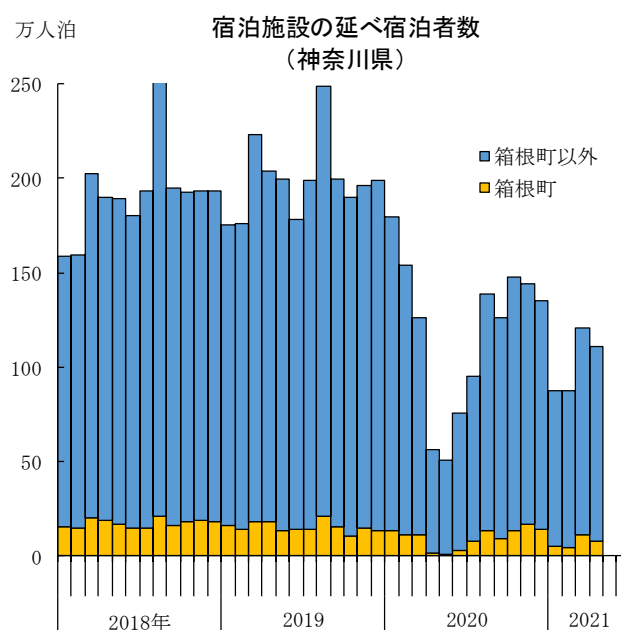
図表4 感染者増で個人消費が落ち込む



注：実質消費支出は全国の消費者物価指数を用いて消費支出を実質化し、季節調整を施した。1か月当たりの平均消費額。

出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」より浜銀総研作成

図表5 年初には観光宿泊が落ち込む



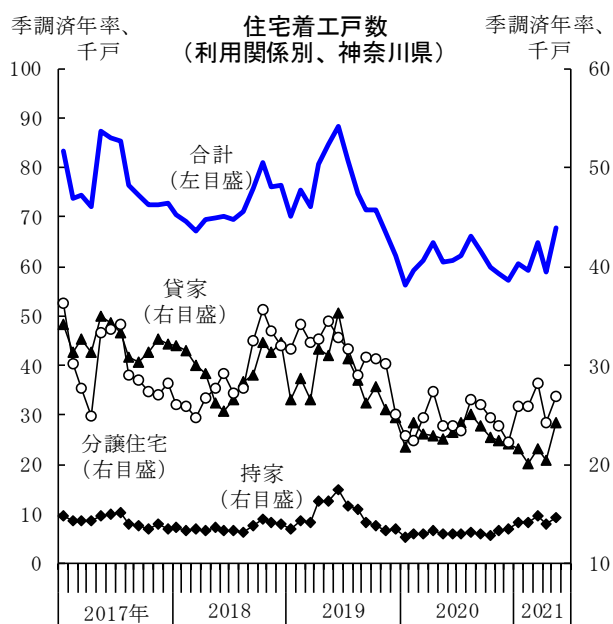
出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より浜銀総研作成

（住宅着工には持ち直しの動きが現れる）

一方、住宅関連の指標には持ち直しの動きが現れた。神奈川県内の住宅着工戸数（季調済）は19年10月の消費増税後の反動減により水準が大幅に低下した後、コロナの影響による着工の見送りなどもあり、20年後半には低水準となっていた。しかし、21年前半は分譲住宅の着工に持ち直しの動きがみられた。コロナ禍でテレワークが普及したことなどにより郊外への住み替え需要が高まったことが分譲住宅の着工増加に寄与したと考えられる。また、分譲住宅については20年中の着工が低水準にとどまる一方、都内に比べて割安な神奈川県内の物件の販売が好調になることで、販売在庫の調整が進み、供給業者の新規開発ニーズが高まったことも着工増に寄与した模様である。他方、借入金利の低位安定などを背景に持家も緩やかに増加した。ただし、貸家はコロナ禍による先行き不透明感などにより、着工が低水準で推移した。

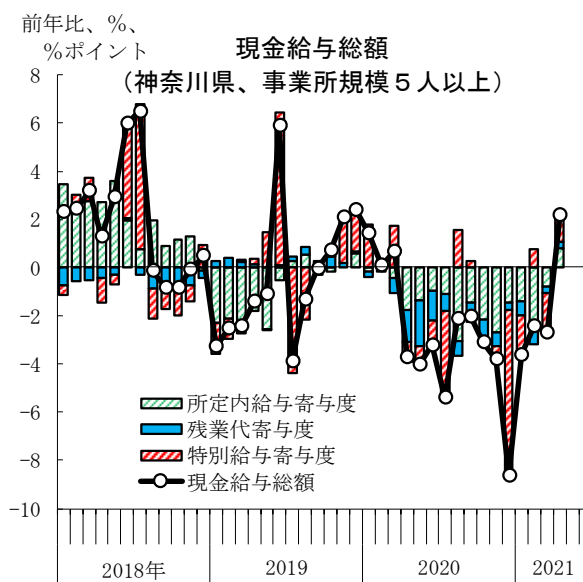
個人消費や住宅投資の動向に影響を与える雇用所得情勢は厳しい状況が続いている。神奈川県の有効求人倍率は2020年5月に1倍割れとなり、その後も低水準となっている。コロナ禍の影響で時短営業などを余儀なくされている飲食店や宿泊業などサービス業の求人が低迷している。一方、県内企業の現金給与総額は今年4月に13か月ぶりに前年水準を上回った（図表7）。ただし、これは前年4月の給与水準が緊急事態宣言の影響で大きく落ち込んでいたためである。飲食店や宿泊業のほか、小売業などでもコロナによる外出自粛の影響で企業業績の回復が遅れていることから、雇用所得情勢の本格的な回復にはもうしばらく時間がかかるとみられる。こうした雇用所得情勢の低迷も、個人消費や住宅投資が抑制される要因になっていると考えられる。

図表6 年前半の住宅着工は上向く



注： 3か月移動平均。季節調整は当社で施した。
出所：国土交通省「住宅着工統計」より浜銀総研作成

図表7 給与は13か月ぶりに増加



出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

(輸出や生産がコロナ前水準に復帰したものの、設備投資には計画を先送りする動き)

このように家計部門では個人消費が鈍い動きになったものの、企業部門では海外景気の回復を受けて輸出が増加傾向で推移し、製造業中心に企業業績が改善した。

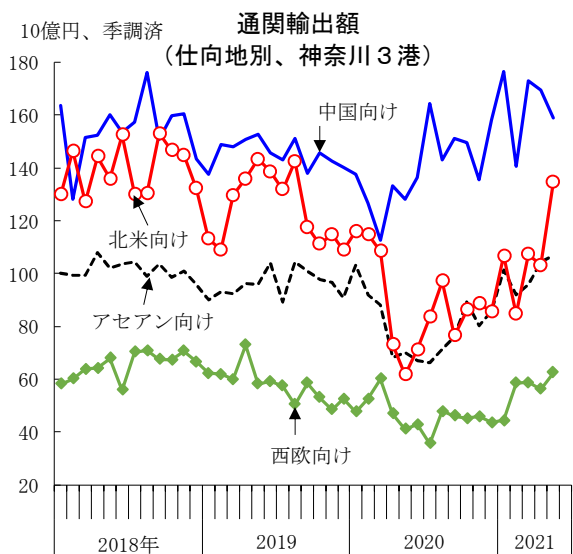
神奈川3港（横浜、川崎、横須賀港）からの通関輸出額（当社による季調値）をみると、中国向け輸出が高水準を維持するなかで、米国やアセアン向け輸出も増加してきたことから、今年1月にはコロナ前（2019年10～12月期平均）の水準を上回り、その後も増加傾向をたどっている（図表8）。

輸出の持ち直しを受けて県内企業の生産活動も回復しつつある。コロナ前（19年10～12月期）を100として県内の生産指数をみると、直近の4月には99.2とコロナ前の水準をほぼ回復した。コロナ禍で大きく落ち込んでいた輸送機械の生産が世界的な乗用車販売の復調などにより上向いたほか、デジタル関連投資拡大の恩恵などを受けて電気機械の生産が総じて堅調に推移している。ただし、輸送機械については、世界的な半導体の供給不足の影響で、5月の全国の生産指数が落ち込んでおり、神奈川県においても足元で生産がやや弱含んでいるとみられる。

もっとも、輸出や生産の回復に比べると、設備投資の回復は遅れている模様である。日本銀行横浜支店『短観（神奈川県分）』で2020年度の県内企業の設備投資実績をみると、前年比23.3%減とリーマン・ショック後の2009年度（同23.8%減）以来の落ち込みとなった（図表9）。昨年12月の同調査においては20年度の設備投資計画が同12.1%の減少となっていたものの、その後の21年3月調査の実績見込みと6月調査の実績では大幅な下方修正が続いたことから、21年の序盤には、計画されていた設備投資を見送る動きが続いていたことがわかる。

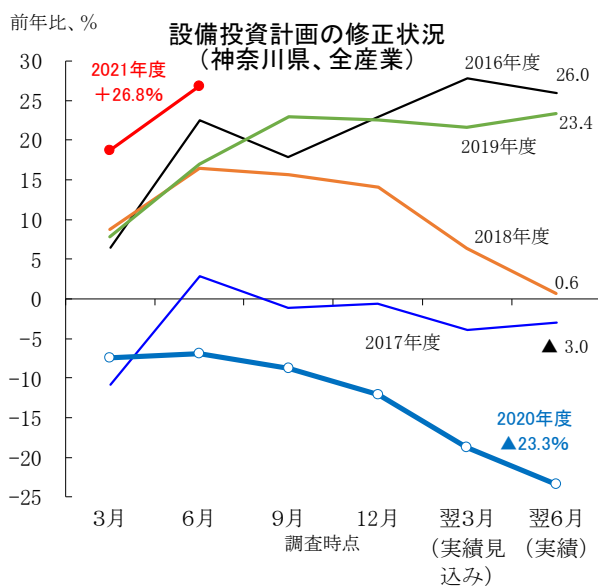
また、2021年度の設備投資計画は今年の6月調査時点で前年比26.8%増となっている。20年度の設備投資が大きく落ち込んだ分、21年度の増加率が高めにしやすくなっていることに注意が必要だが、概ねコロナ前の19年度に並ぶ水準の活発な設備投資が予定されていることになる。輸出の回復などを背景に、製造業などで見送られていた投資案件の実施を改めて計画するケースが増えているとみられる。もっとも、21年序盤まで設備投資の先送りムードが続いていたことを踏まえると、こうした計画の実行が本格化するのは21年夏以降になると予想される。21年春から足元までについても設備投資の動きは引き続き鈍かったと考えられる。

図表8 21年前半は対米輸出などが増加



注：神奈川3港は横浜港、川崎港、横須賀港。季節調整は当社で施した。
出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

図表9 設備投資計画には先送りの動き



出所：日本銀行横浜支店『短観（神奈川県分）』より浜銀総研作成

3. 2022年度までの神奈川県経済の展望

(21年度の実質県内成長率は+4.5%とプラス成長に転じる)

以上のように2021年前半の神奈川県経済は、まん延防止等重点措置の適用などにより、県内需要を中心に回復の動きが鈍くなった。しかしながら、今後はコロナワクチンの接種が進むにつれて、経済活動が正常化してくると考えられる¹。人流が回復に向かうとともに個人消費が持ち直し、企業の投資活動も回復の動きが鮮明になっていく。加えて、海外景気の回復により輸出も増加基調をたどることから、2021年夏以降の県内景気は次第に回復の足取りが明確になってくると考えられる。2022年度には、個人消費や輸出の増勢鈍化が見込まれるものの、企業業績の改善が続くことから、雇用所得情勢の改善傾向が強まり、景気を支えると見込んだ。

なお、神奈川県の実質県内成長率は20年度が全国に比べて大きく落ち込んだものの、21年度の伸びは全国よりも高くなると見込んだ。神奈川県は貿易港を有しており、他都道府県に比べて輸出入の増減の影響を強く受けることから、輸出の大きく落ち込んだ20年度には輸出が成長率を大きく押し下げ、21年度は成長率を押し上げると考えられるためである。

神奈川県の実質県内成長率は20年度に▲7.6%とリーマン・ショック後(09年度、▲7.4%)を上回る落ち込みになったとみられるが、21年度は+4.5%とプラス成長に転じ、22年度も+3.5%と高めの成長が続くと予測した。

(個人消費は夏場以降に回復、雇用所得情勢の改善で22年度も底堅く推移)

家計部門では、個人消費が2021年夏場以降に持ち直しの動きが次第に明確となり、22年度も底堅く推移すると見込んだ。まず、今年度中の県内消費を展望すると、7月中旬に東京都で4回目の緊急事態宣言が発出され、神奈川県でもまん延防止等重点措置が延長されたことが当面の県内消費の重荷となる。しかしながら、県内でも一部競技が実施される東京五輪が開催されることにより県内家計の消費マインドがやや改善すると見込まれるため、今夏の県内消費はその前の5～6月よりは上向くことになろう。また、秋口以降については、コロナワクチンの接種が進むことで人流が回復に向かい、コロナ禍で繰り返られていたサービス関連や衣料品などの需要(ペントアップ需要)が少しずつ顕在化すると見込まれる。昨年末に停止していたGoToキャンペーンが再開されることで、県内観光地でも秋以降には賑わいを取り戻すことが期待される²。2022年度には、ペントアップ需要やGoToキャンペーンの効果はく落するため、個人消費の増勢は鈍るものの、企業業績の改善継続などを受けて雇用所得情勢の回復傾向が強まることから、個人消費は底堅く推移すると見込んだ。実質県内個人消費は2021年度が前年比4%増となり、22年度は3%増になると予測した。

住宅投資はこの先緩やかに増加すると見込んだ。前述のとおり、住宅投資の先行指標である県内住宅着工は分譲住宅や持家に持ち直しの動きが現れている。この先、ワクチンの接種が進むことで、消費マインドが改善し、家計の住宅取得意欲が持ち直してくると見込まれる。金融緩和の継続や住宅ローン減税などの各種住宅取得支援制度も支えとなり、住宅着工は緩やかに増加すると予想される。2022年度には雇用所得情勢の改善が次第に明確となると見込まれており、こうした点も着工増を支えると見込んだ。実質県内住宅投資は20年度に大幅に落ち込んだ反動もあり、2021年度が前年比6%増と高めの伸びとなり、22年度も同4%増と増加が続くと予測した。

¹ 今回の予測では、コロナワクチンの接種が進み、2021年末には外出自粛や移動制限がほぼなくなると想定した。

² GoToキャンペーンは2021年10月から半年程度実施されると想定した。

（設備投資はコロナの感染収束が視野に入ること増勢が強まる）

設備投資の動向に影響を与える県内企業の業績を日銀短観（神奈川県分）でみると、2021年度の経常利益は前年比11.8%増と3年ぶりの増益に転じる見込みである（図表10）。輸出の回復を受けて製造業が同17.1%増と高い伸びになるとともに、非製造業も同7.3%増が計画されている。22年度についても、コロナの収束とともに国内需要の回復が見込まれることから、企業業績は改善が継続と予想される。

前述のように、日銀短観（神奈川県分）によると、県内企業の2021年度の設備投資計画は前年比26.8%増と2019年度に並ぶ高い水準の計画となっている。21年の夏以降、こうした計画が徐々に実行に移されていくことになろう。業種別にみると、製造業が同32.2%増と2019年度の実績を上回る水準で計画されている（図表10）。国内外のデジタル関連需要や脱炭素化投資などに対応するため、県内製造業においても積極的な設備投資を計画している可能性がある。もっとも、コロナの感染収束に確信が持てるようになるまでは企業も慎重な投資姿勢を保つと考えられるため、21年度の製造業の設備投資は日銀短観の計画ほどの伸びとはならない可能性が高い。半面、デジタル化や脱炭素化などに関連する設備投資は中期的にも投資ニーズが高まっていくと予想される。このため、ワクチンの接種が世界的に拡がり、コロナの収束が視野に入ってくることで、22年度の設備投資を押し上げていくことになろう。

一方、日銀短観（神奈川県分）における非製造業の2021年度の設備投資計画は同19.1%増となった。19年度比では8割強の水準にとどまる計画である。神奈川県内においては、当初、東京五輪が開催される予定となっていた2020年に向けて、商業施設やオフィスビル、観光関連施設などの大規模な建設投資が行われており、今回の予測期間となる21、22年度はその反動でこうした建設投資は低水準になる見込みである。その一方で、神奈川県内で活発化している物流施設関連の建設投資が非製造業の設備投資を押し上げると見込まれる（図表11）。物流施設への需要はインターネット販売の普

図表10 21年度の設備投資は大幅増計画

日本銀行『短観（神奈川県分）』の業績計画

I. 売上高（前年比、%）

	19年度	20年度	21年度	
	実績	実績	計画	前回調査
全産業	▲2.1	▲7.0	4.6	2.0
製造業	▲5.3	▲11.9	7.0	3.2
非製造業	1.1	▲1.9	2.4	1.0

II. 経常利益（前年比、%）

	19年度	20年度	21年度	
	実績	実績	計画	前回調査
全産業	▲11.8	▲3.2	11.8	12.8
製造業	▲27.9	▲7.0	17.1	19.2
非製造業	7.5	0.3	7.3	8.2

III. 設備投資（前年比、%）

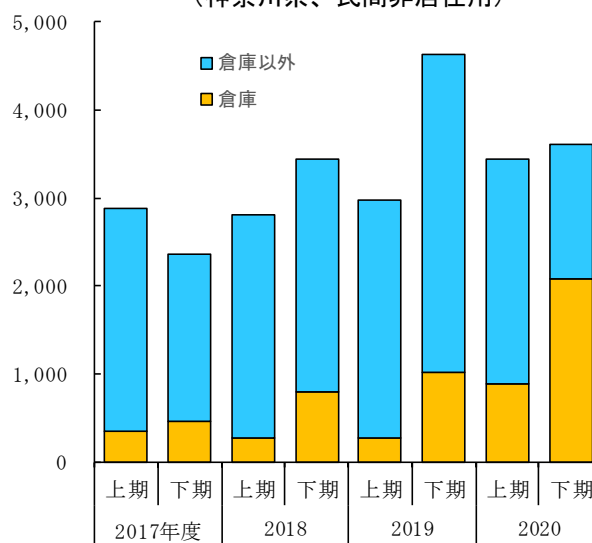
	19年度	20年度	21年度	
	実績	実績	計画	前回調査
全産業	23.4	▲23.3	26.8	18.7
製造業	14.9	▲18.0	32.2	29.4
非製造業	35.8	▲29.8	19.1	2.9

注：2021年度の前回調査は21年3月調査の数値。それ以外の数値は21年6月調査の数値。

出所：日本銀行横浜支店『短観（神奈川県分）』

図表11 物流投資が建設投資を押し上げ

億円、季調済
建築着工予定額
（神奈川県、民間非居住用）



注：上期は4～9月、下期は10～3月。季節調整は当社で施した。

出所：国土交通省「建築着工統計」より浜銀総研作成

及により以前から高まっていたが、コロナの感染を通じた消費行動の変容を受けて一段と拡大した模様である。神奈川県は、今後数年内に新東名高速道路（伊勢原大山 I C～新御殿場 I C）や圏央道（横浜湘南道路、高速横浜環状南線）の開通により交通利便性が一段と向上する予定である。こうしたことを背景に、県内での物流施設の建設は今後も活発に行われることになろう。

実質県内設備投資は 2021 年度には前年比 4 % 増、22 年度は 5 % 増と増加が続き、増勢が強まっていくと予測した。

（輸出は好調に推移するものの 22 年度には増勢が鈍化、移出は高い伸びが続く）

輸出は増加基調が続くと見込んだ。神奈川 3 港からの主要輸出先である中国では I T 関連などのハイテク分野や脱炭素化に関する設備投資が今後も積極的に行われる見込みで、県内からの輸出が多い半導体製造装置や工作機械などの輸出が堅調に推移すると見込まれる。一方、米国向け輸出についても、バイデン政権の大型景気対策の効果で米国景気の堅調な推移が見込まれることから、乗用車輸出などが増加することになろう。もっとも、コロナの収束が視野に入るにつれて各国政府による景気対策が縮小に向かうと予想される。2022 年には、中国では経済構造改革の一環として固定資産投資の減速が見込まれることから、県内からの輸出が多い、建機関連の輸出などは増勢が鈍化する可能性がある。米国経済についても、2022 年には前年の財政政策の効果がはく落し成長率が鈍化することから、対米輸出の増勢も鈍化すると予想される。

なお、神奈川県の移出については、21、22 年度ともに高い伸びになろう。緊急事態宣言が発出され、県境をまたぐ移動の自粛が呼びかけられていた 2020 年度の移出は大きく落ち込んだと考えられる。しかし、足元では昨年度に比べると県境をまたぐ経済活動は持ち直しており、今後もコロナの感染が落ち着くにつれて、活発になると予想される。今回予測の想定通り、10 月以降に Go To キャンペーンが実施されれば、秋以降には県外からの観光客が増加し、県内の移出を押し上げることになろう。2022 年度にはコロナの感染縮小により経済活動がさらに活発になることから、移出は大幅に増加すると見込まれる。

実質移輸出は 2021 年度には前年比 16% の大幅増加となり、22 年度は同 8 % 増と増加が続くと予測した。

（公共投資は小幅増加）

公的部門をみると、政府消費については、コロナの感染対策への支出増により 2021 年度は 20 年度に続いて高めの伸びになると見込まれる。コロナの感染が収束に向かう 22 年度にはコロナ関連予算のはく落で減少に転じると見込んだ。実質県内政府消費は 2021 年度が前年比 3 % 増となり、22 年度は同 2 % 減になると見込んだ。

公共投資は小幅に増加すると見込んだ。2020 年度の県内の公共投資は、東京五輪に向けて拡大していたインフラ関連投資や横浜市庁舎建設の反動で大きく減少した。しかし、公共投資の先行指標とされる公共工事請負金額（神奈川県）は昨年夏場以降には上向いており、足元の公共投資は増加傾向に転じている。もっとも、県内自治体では、コロナの感染症対策を優先するため、不急の公共事業の実施を先送りするケースなども現れてくると予想される。このため、公共投資の伸びは小幅にとどまると見込んだ。実質県内公共投資は 2021 年度が前年比 3 % 増となり、22 年度は 4 % 増になると予測した。

図表 12 2021、22年度の神奈川県経済の見通し

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績見込み	2020年度 実績見込み	2021年度 予測	2022年度 予測
実質県内総生産(億円)	344,402	346,815	349,683	323,010	337,433	349,395
実質県内経済成長率	2.1	0.7	0.8	▲ 7.6	4.5	3.5
個人消費	1.5	0.3	▲ 0.8	▲ 7.0	4.0	3.0
住宅投資	2.4	▲ 11.4	▲ 1.0	▲ 15.0	6.0	4.0
設備投資	2.2	1.4	2.5	▲ 10.0	4.0	5.0
政府消費	2.0	2.1	1.0	5.0	3.0	▲ 2.0
公共投資	7.1	7.6	4.0	▲ 8.0	3.0	4.0
移出・輸出	4.9	0.3	▲ 3.0	▲ 16.0	16.0	8.0
移入・輸入	3.7	2.0	2.5	▲ 13.0	14.0	6.0
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	2.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 5.9	3.9	2.4
民間需要	1.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 6.4	3.2	2.6
公的需要	0.5	0.6	0.3	0.6	0.7	▲ 0.3
県外需要	▲ 0.2	1.0	1.1	▲ 1.8	0.6	1.2

(参考)本予測の前提としたわが国経済の見通し(2021年6月改訂)

実質国内経済成長率	1.8	0.2	▲ 0.5	▲ 4.6	4.2	3.3
-----------	-----	-----	-------	-------	-----	-----

注1: 2019、2020年度の実績見込み、移出・輸出と移入・輸入の数値は当社による推計。

注2: 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による実質県内総生産の対前年度増減率。記載していない項目があること、四捨五入の影響があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

出所: 神奈川県「県民経済計算」などより浜銀総研作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。